

第3章 高次脳機能障害者数の推計

今回の調査結果から得られた「脳損傷（脳外傷、脳血管障害など）患者」から高次脳機能障害者の発生数及び障害者数を推計する。

なお、過去には、通院者数及び入院者数から障害者数を推計する方法が採られているが、入院も通院もしていない障害者もいることから、高次脳機能障害となる可能性のある初発患者の退院をもって、高次脳機能障害者の発生とみなし、高次脳機能障害者の総数を推計する。

1. 高次脳機能障害者の発生数の推計

調査期間（平成20年1月7日～20日）の2週間に退院した、脳損傷（脳外傷、脳血管障害など）患者を対象として、東京都内の1年間における高次脳機能障害者の発生数を推計した結果、高次脳機能障害者の年間発生数は3,010人と推計される。

■高次脳機能障害者年間発生数(推計値)

発症(受傷)年齢	男性	女性	計
19	28	0	28
20	28	0	28
25	28	0	28
33	57	0	57
44	28	0	28
47	57	28	85
48	0	28	28
49	81	0	81
51	0	24	24
52	57	28	85
54	57	0	57
55	57	0	57
56	28	0	28
57	28	28	56
58	114	0	114
59	0	57	57
60	57	0	57
61	28	28	56
62	57	0	57
63	142	0	142
64	28	57	85
65	85	28	113
66	0	114	114

発症(受傷)年齢	男性	女性	計
67	28	57	85
68	57	28	85
69	28	28	56
70	85	0	85
71	28	0	28
72	28	0	28
73	114	57	171
74	57	85	142
75	57	57	114
76	57	28	85
77	48	28	76
78	57	57	114
79	28	0	28
80	57	57	114
81	28	28	56
82	81	57	138
83	0	28	28
84	28	0	28
85	0	28	28
86	28	0	28
87	0	28	28
計	1,939	1,071	3,010

※四捨五入

2. 高次脳機能障害者数の推計

東京都内の1年間における高次脳機能障害者の発生数から、性別・年齢別に高次脳機能障害者数を推計しそれぞれを累積すると、東京都内における高次脳機能障害者数は49,508人（男性：33,936人、女性：15,572人）と推計される。

3. 高次脳機能障害者数の年齢分布の推計

高次脳機能障害者であることが明確であり、かつ、回収件数の多かった「通院患者調査」の年齢分布により、高次脳機能障害者の年齢分布を推計すると以下のとおりである。

■年齢分布

年齢	男性		女性		合計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
0歳～19歳	176	0.4%	200	0.4%	376	0.8%
20歳～29歳	1,168	2.4%	297	0.6%	1,465	3.0%
30歳～39歳	1,552	3.1%	706	1.4%	2,258	4.6%
40歳～49歳	2,853	5.8%	1,200	2.4%	4,053	8.2%
50歳～59歳	5,893	11.9%	2,114	4.3%	8,007	16.2%
60歳～	22,294	45.0%	11,055	22.3%	33,349	67.4%
合計	33,936	68.5%	15,572	31.5%	49,508	100.0%

■福祉制度等対象年齢別

年齢	男性		女性		合計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
0歳～17歳	96	0.2%	103	0.2%	199	0.4%
18歳～39歳	2,800	5.7%	1,100	2.2%	3,900	7.9%
40歳～64歳	13,737	27.7%	5,059	10.2%	18,796	38.0%
65歳～	17,303	34.9%	9,310	18.8%	26,613	53.8%
合計	33,936	68.5%	15,572	31.5%	49,508	100.0%

<年齢分類>

- ・0歳～17歳
 - ・18歳～39歳
 - ・40歳～64歳
 - ・65歳～
- 介護保険制度の適用とならない年齢群
40歳以上の脳血管疾患等の特定疾病患者が、介護保険制度の適用となるため、特定疾病以外の疾病と区別するために構成した年齢群
全ての疾患が介護保険制度の適用となる年齢群

第4章 本人調査

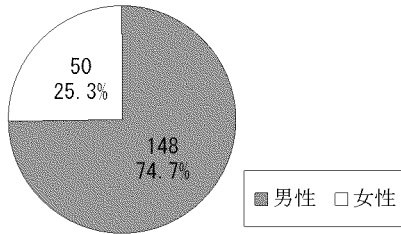
ここでは、高次脳機能障害者の現在の生活状況や公的支援の受給状況把握をするとともに、今後望まれる支援サービスなどについて把握する。

(1) 本人について

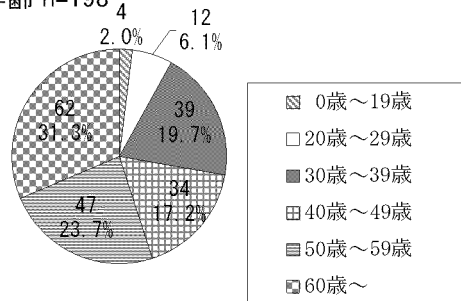
1) 性別と年齢

性別は男性が148人（74.7%）、女性が50人（25.3%）であり男性の方が多かった。年齢別にみると60歳以上が62人（31.3%）が多かった。また、平均年齢は51.0歳であった。

■性別 n=198



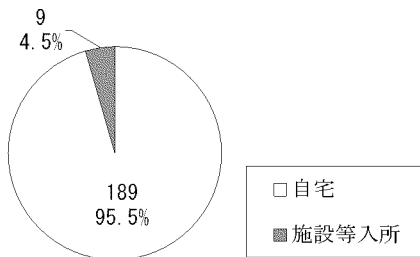
■年齢 n=198



2) 居所

現在の居所は自宅が189人（95.5%）であり9割以上を占めていた。

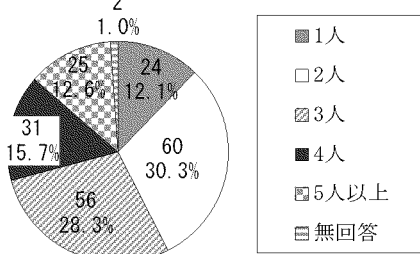
■全体 n=198



3) 家族構成

家族構成は、一人暮らしの方が24人（12.1%）で、誰かと同居している方が172人（86.9%）であった。同居している家族のうちでは、2人暮らしが60人（30.3%）が多かった。

■家族構成 n=198

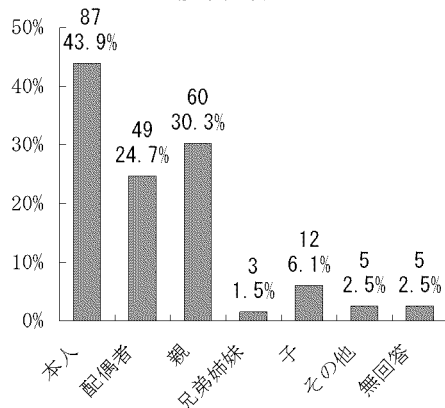


4) 主に生計を立てている人

主に生計を立てている人は、本人が一番多く87人（43.9%）であった。次いで、親が60人（30.3%）であった。また、本人が主に生計を立てている場合、本人が現在就労している方は17人（19.5%）であった。また、公的支援を受給している方は70人（80.5%）であった。

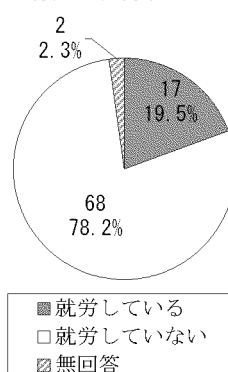
n=198

※複数回答



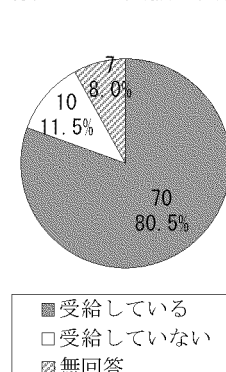
■主に生計を立てている方が

本人の場合の就労状況 n=87



■主に生計を立てている方が

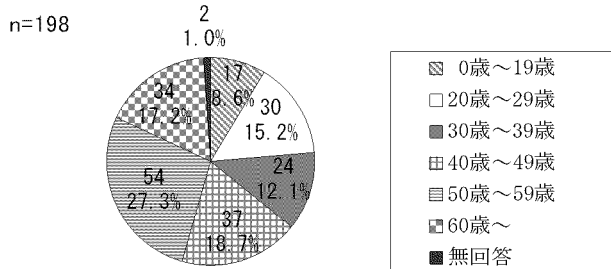
本人の場合の公的支援の受給状況 n=87



(2) 障害の状態について

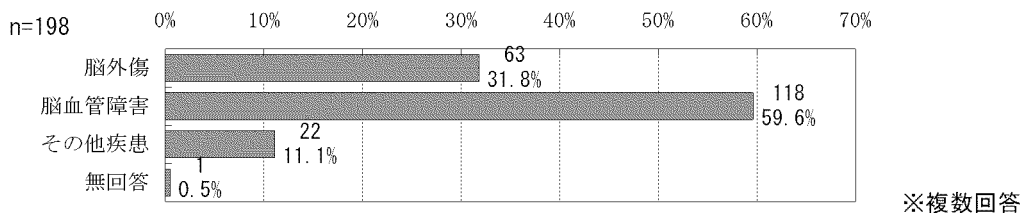
1) 脳損傷の発症（受傷）年齢

高次脳機能障害の原因である脳損傷を発症（受傷）した年齢は、50～59歳が一番多く54人（27.3%）であった。また、平均発症（受傷）年齢は45.1歳であった。

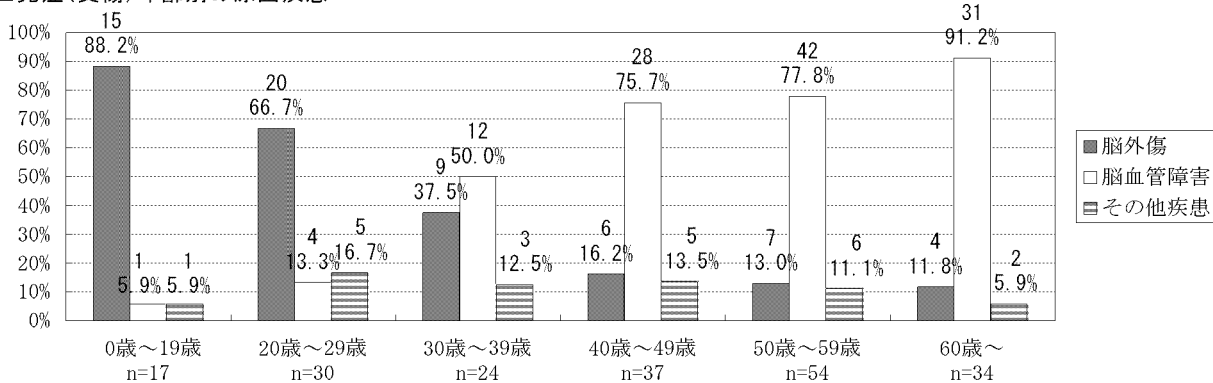


2) 高次脳機能障害の原因疾患

高次脳機能障害の原因疾患は、脳外傷が63人（31.8%）、脳血管障害が118人（59.6%）、その他疾患が22人（11.1%）であり、脳血管障害が一番多かった。



■発症（受傷）年齢別の原因疾患



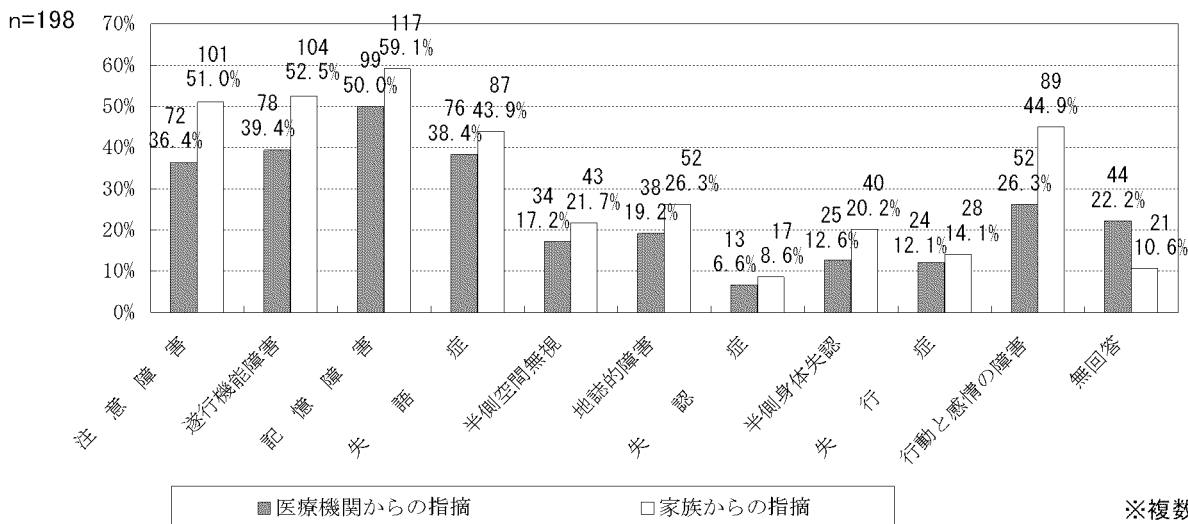
※原因疾患が複数の場合は、それぞれに人数をカウントしている。

※複数回答

3) 高次脳機能障害

高次脳機能障害の内容として、記憶障害が一番多く、医療機関からの指摘で99人（50.0%）、家族からの指摘で117人（59.1%）であった。

また、全ての項目において、病院側からの指摘よりも家族が実際に感じる障害が上回っており、注意障害、遂行機能障害、行動と感情の障害においては特に認識の差が見られた。



4) 最初にかかった医療機関

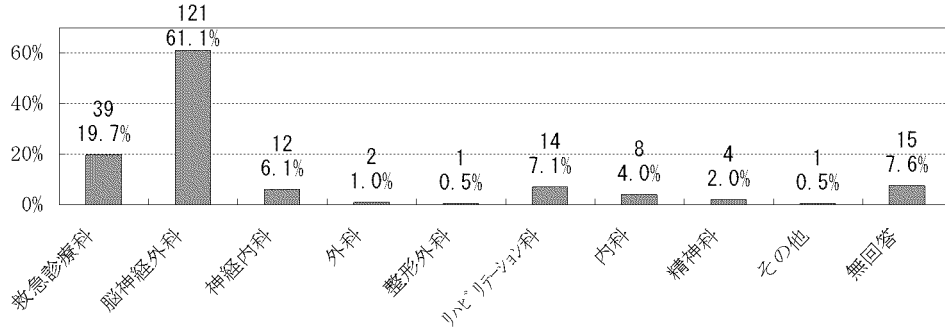
①医療機関

発症（受傷）後に最初にかかった医療機関は、救急病院が150人（75.8%）で最も多く、次いで一般病院42人（21.2%）であった。

②診療科

発症（受傷）後に最初にかかった診療科は、脳神経外科121人（61.1%）で半数以上を占めた。また、次に多かったのは救急診療科で39人（19.7%）であった。

n=198

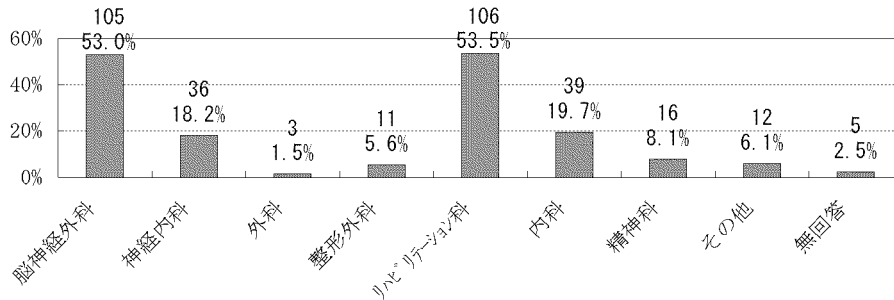


※複数回答

5) 現在かかっている診療科

高次脳機能障害者が通院している診療科は、リハビリテーション科106人（53.5%）及び脳神経外科105人（53.0%）が多かった。

n=198

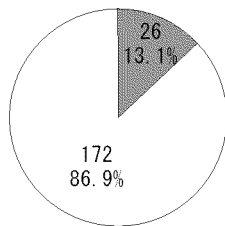


6) 転院の状況

転院したことがある方は172人（86.9%）であり9割弱であった。また、転院回数については1回が75人（43.6%）が一番多く、次いで2回が38人（22.1%）であった。

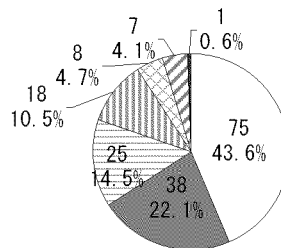
転院理由はリハビリを理由とする方が多かった。その他には、入院日数による転院、自宅からの距離＜受傷した場所が遠かった場合も含む。＞等があった。

■転院の有無 n=198



■なし □あり

■転院回数 n=172

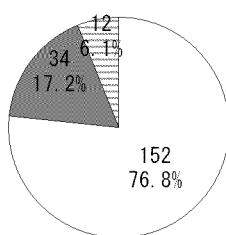


□1回 ■2回 ▨3回 ▩4回 ▪5回 ▫6回以上 ■無回答

7) 身体の障害

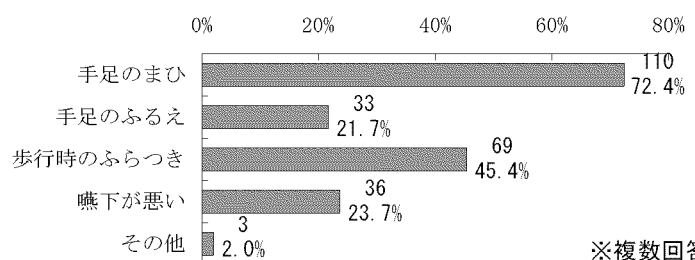
身体に障害のある方が152人（76.8%）いた。また、障害の内訳としては手足のまひが一番多く110人（72.4%）であった。

■障害の有無 n=198



□障害あり ■障害なし ▨無回答

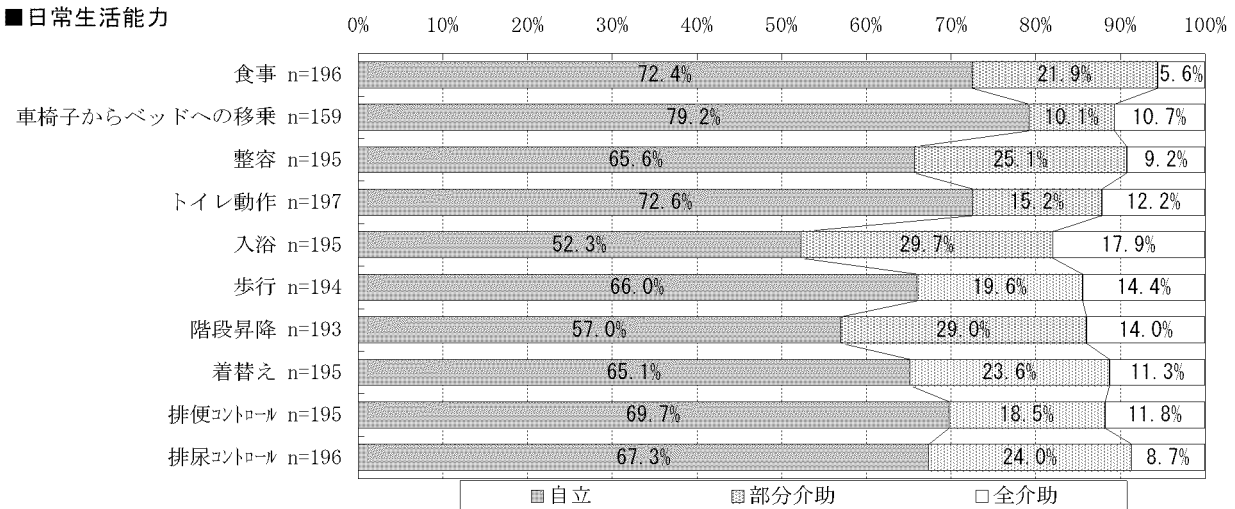
■障害の内訳 n=152



※複数回答

8) 日常生活能力

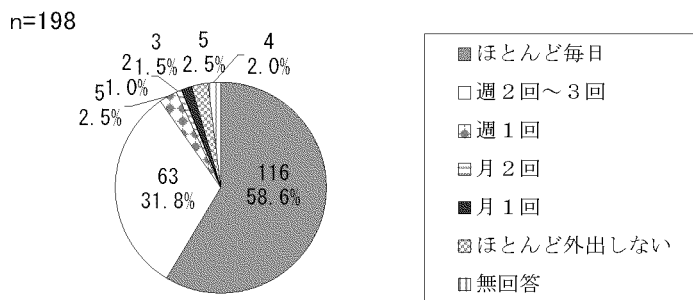
日常生活能力は、入浴や階段昇降については一部介助や介助を必要とする場合が半数を占めたが、その他の日常生活においては自立している患者が6割～8割を占めた。



9) 外出状況について

①現在の外出頻度

外出頻度はほとんど毎日外出するが116人（58.6%）で一番多く、次いで週2～3回が63人（31.8%）であった。また、外出頻度が週1回以下の方は、15名（7.6%）であった。

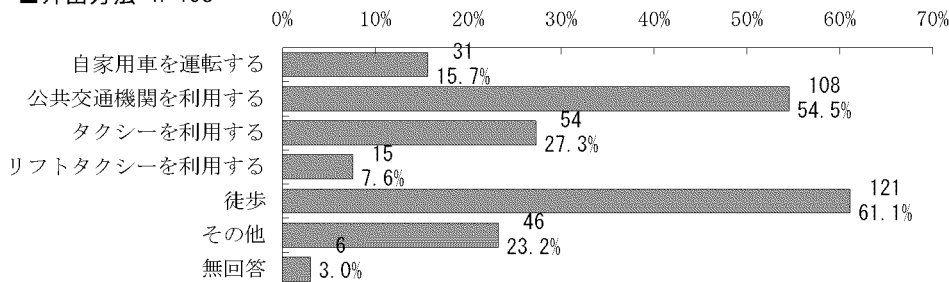


②外出方法

主な外出方法は、徒歩での外出が一番多く121人（61.1%）であり、次いで公共交通機関を利用している場合が108人（54.5%）であった。その他の外出方法ではデイケア等の通所バス（24人）が多かった。

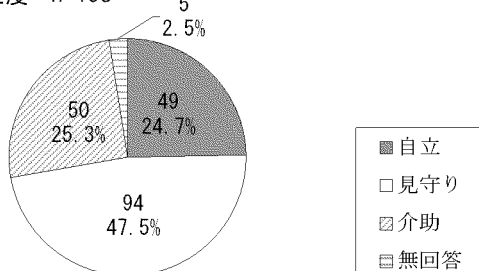
また、外出時の自立度については「見守りもしくは介助が必要」が144人（72.7%）であった。

■外出方法 n=198



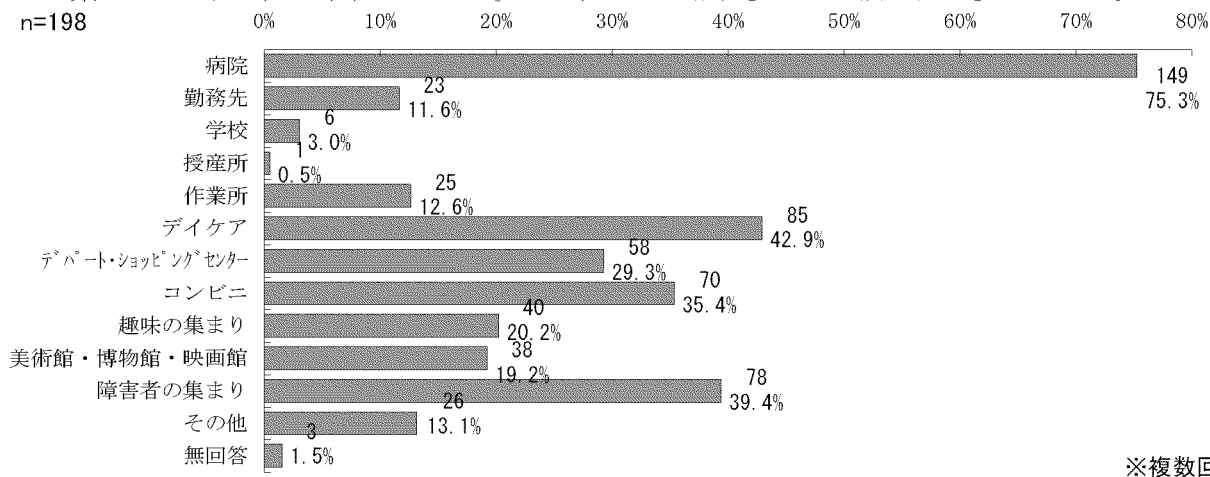
※複数回答

■自立度 n=198



③主な外出先

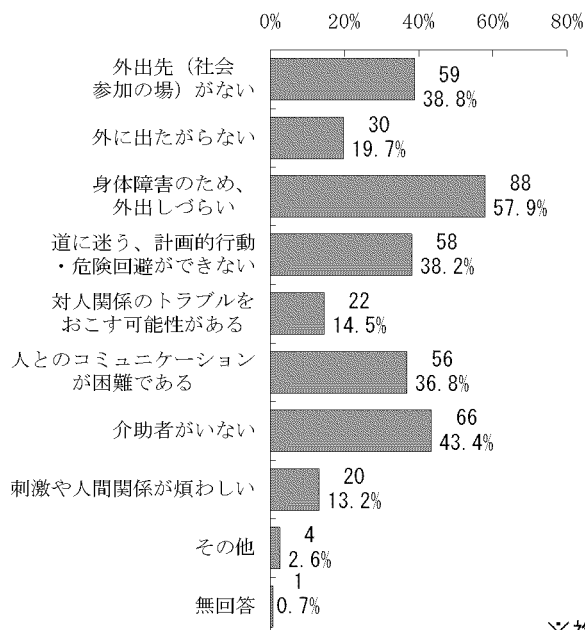
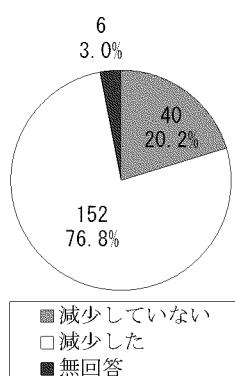
主な外出先は、病院が149人（75.3%）で一番多く、次いでデイケアが85人（42.9%）、障害者の集まりが78人（39.4%）であった。その他では「散歩」や「近所へ買物」があった。



10) 発症（受傷）前との外出頻度の比較

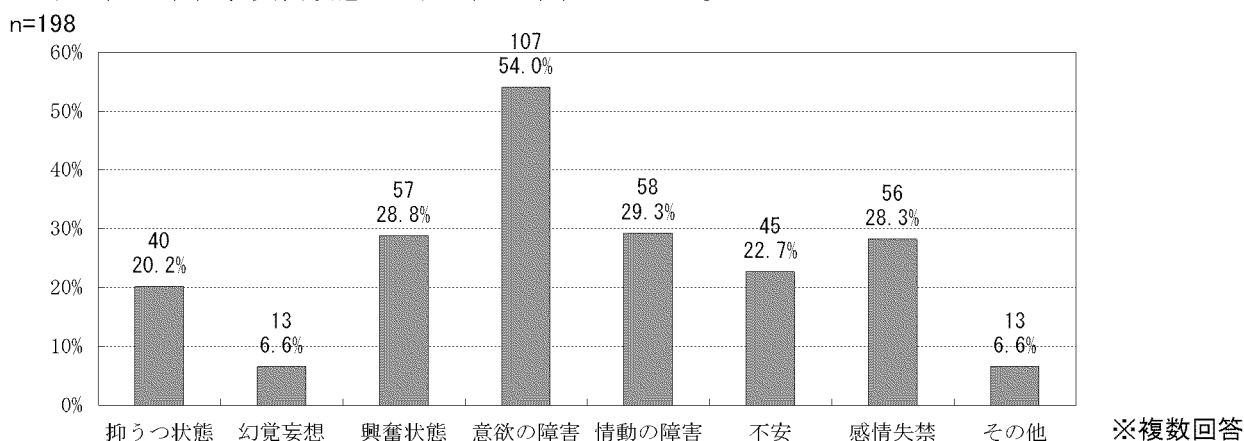
発症（受傷）前との外出頻度を比較すると、152人（76.8%）の方が外出頻度が減少していた。また、外出頻度が減った理由として「身体障害のため、外出しづらい」が88人（57.9%）で一番多く、次いで「介助者がいない」が66人（43.4%）であった。

■発症（受傷）前との外出頻度の比較 n=198 ■外出頻度が減った理由 n=152



11) 感情面での変化

発症（受傷）後の感情面の変化は、意欲の障害が一番多く107人（54.0%）、次いで情動の障害が58人（29.3%）、興奮状態が57人（28.8%）であった。

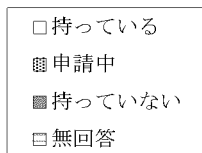
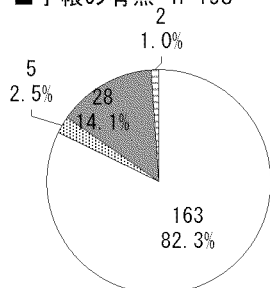


(3) 障害者手帳について

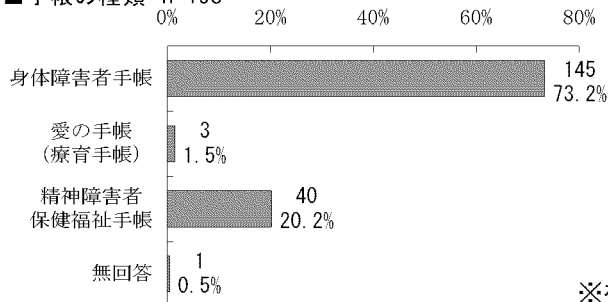
1) 障害者手帳の取得状況

障害者手帳を既に取得している方は163人（82.3%）で8割以上であった。
手帳の種類については、身体障害者手帳が145人（73.2%）で一番多く、次いで精神障害者保健福祉手帳が40人（20.2%）であった。

■手帳の有無 n=198



■手帳の種類 n=198

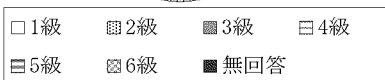
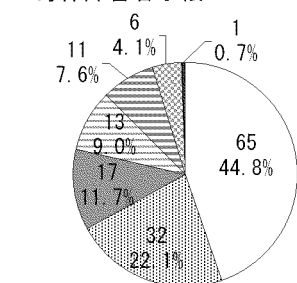


※複数回答

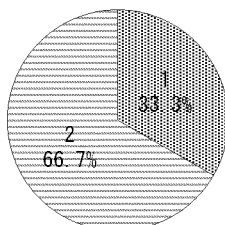
2) 障害者手帳の等級

身体障害者手帳では、1級の取得者が65人（44.8%）で一番多かった。精神障害者保健福祉手帳については2級の取得者が24人（60.0%）で過半数を占めた。

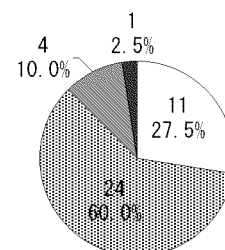
■身体障害者手帳 n=145



■愛の手帳 (療育手帳) n=3

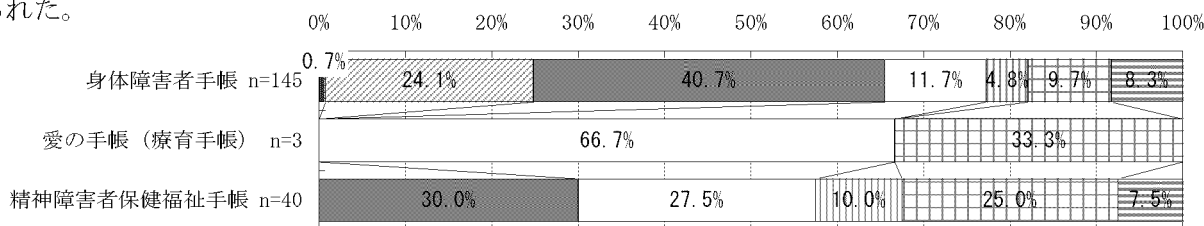


■精神障害者保健福祉手帳 n=40



3) 障害者手帳の取得時期

障害者手帳の取得時期は、身体障害者手帳では1年未満で取得する 경우가6割以上を占めたが、愛の手帳や精神障害者保健福祉手帳については、1年以上経過してから取得する方が多い傾向が見られた。



■1か月以上3か月未満 ▨3か月以上6か月未満 ■6か月以上1年未満 □1年以上2年未満 ▨3年以上4年未満 ▨4年以上 ■無回答

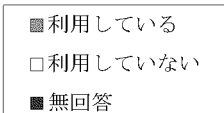
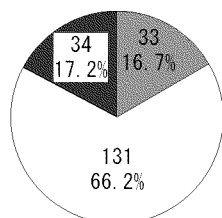
4) 身体障害者手帳の等級と障害種別

障害種別では、肢体不自由が115件で最も多かった。

5) 自立支援医療の利用度

自立支援医療を利用している方は33人（16.7%）、利用していない方は131人（66.2%）であった。

n=198

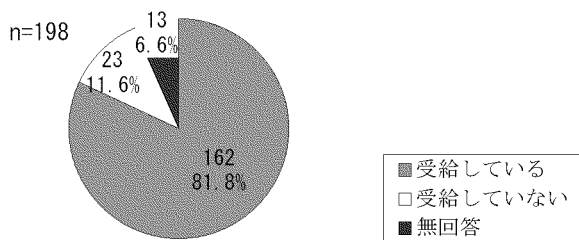


(4) 公的支援の状況

1) 受給の有無

① 受給状況

対象者のうち、年金・手当て・生活保護のいずれかを受給しているのは162人（81.8%）で約8割であった。また、平均の月額受給額は、151,540円であった。

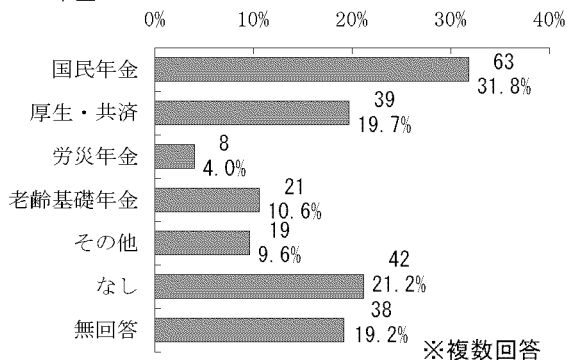


② 受給の種類

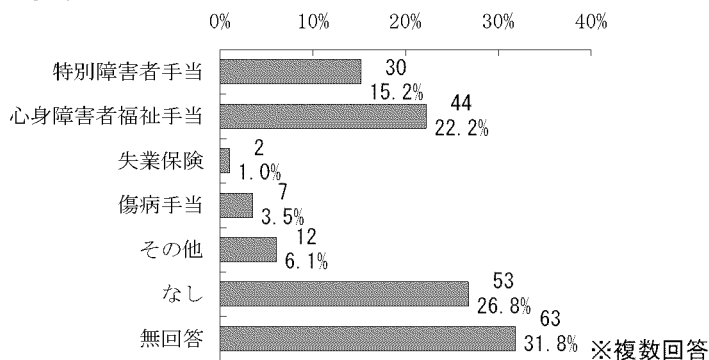
年金については、障害基礎年金（国民年金）が63人（31.8%）で最多であった。手当てについては、受給していないが53人（26.8%）であった。生活保護については、12人（6.1%）の方が受給していた。

また、年金・手当て・生活保護以外の公的給付では、独立行政法人自動車事故対策機構からの介護手当、ガソリン代という回答があった。

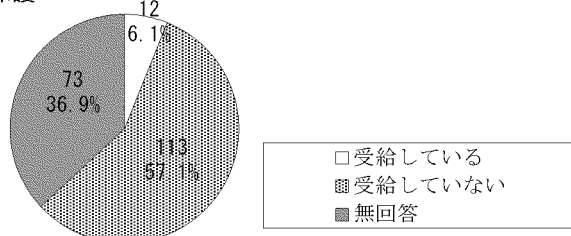
■年金 n=198



■手当て n=198



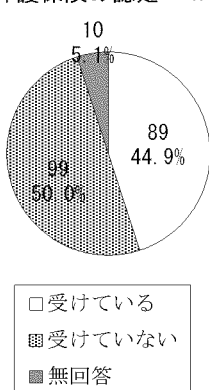
■生活保護 n=198



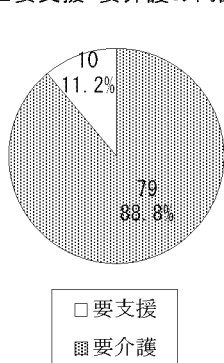
2) 介護保険の認定

介護保険は89人（44.9%）の方が認定を受けていた。また、内訳をみると79人（88.8%）の方が要介護の区分認定を受けていた。なお、要支援については区分1が5人（50.0%）、区分2が5人（50.0%）であった。要介護については区分2が26人（32.9%）で一番多かった。

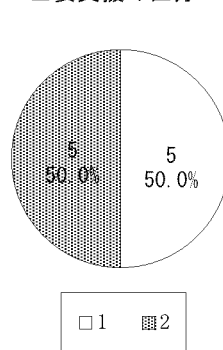
■介護保険の認定 n=198



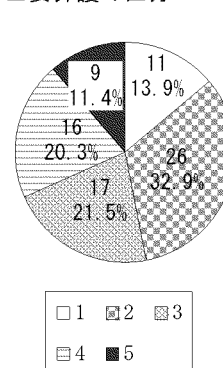
■要支援・要介護の内訳 n=89



■要支援の区分 n=10



■要介護の区分 n=79

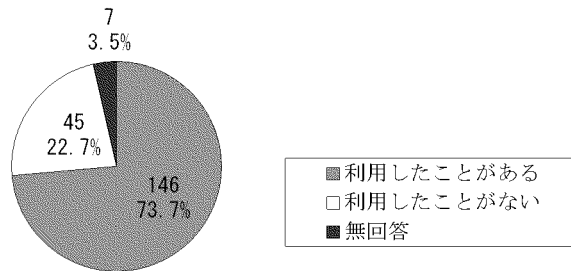


(5) 生活上の支援やサービス

1) 支援サービスの利用度

今までに、支援サービスを利用したことのある方は146人（73.7%）であった。

n=198



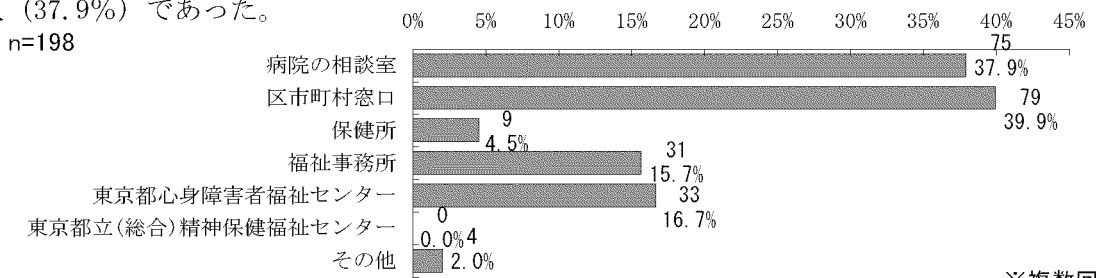
また、支援サービスごとの利用状況を見ると、相談支援が93人（55.7%）で多く、次いでケアマネージメントが80人（45.2%）であった。

なお、支援サービスを利用したことのない方のうち、是非必要と思われるサービスで一番多かったのは、相談支援46人（62.2%）であり、次いで自立訓練が77人（60.6%）、就労継続支援が89人（57.8%）であった。また、その他では「サポートのあるスポーツ施設の設置」を望む声が多かった。

	利用の有無				支援サービスの必要度				
	利用した	利用していない	合計	無回答	利用していないが			利用した いが適した サービス がない	計
					是非必要	どちらとも いえない	不要		
相談支援	93	74	167	31	46	12	11	5	74
	55.7%	44.3%	100.0%		62.2%	16.2%	14.9%	6.8%	100.0%
ケアマネージメント	80	97	177	21	55	18	18	6	97
	45.2%	54.8%	100.0%		56.7%	18.6%	18.6%	6.2%	100.0%
訪問介護	56	107	163	35	43	12	48	4	107
	34.4%	65.6%	100.0%		40.2%	11.2%	44.9%	3.7%	100.0%
訪問入浴	21	136	157	41	40	16	79	1	136
	13.4%	86.6%	100.0%		29.4%	11.8%	58.1%	0.7%	100.0%
短期入所	29	137	166	32	65	11	51	10	137
	17.5%	82.5%	100.0%		47.4%	8.0%	37.2%	7.3%	100.0%
移動支援	29	132	161	37	62	22	37	11	132
	18.0%	82.0%	100.0%		47.0%	16.7%	28.0%	8.3%	100.0%
児童デイサービス	0	115	115	83	48	9	54	4	115
	0.0%	100.0%	100.0%		41.7%	7.8%	47.0%	3.5%	100.0%
施設入所支援	3	156	159	39	62	17	70	7	156
	1.9%	98.1%	100.0%		39.7%	10.9%	44.9%	4.5%	100.0%
共同生活介護	1	154	155	43	55	24	67	8	154
	0.6%	99.4%	100.0%		35.7%	15.6%	43.5%	5.2%	100.0%
共同生活援助	2	154	156	42	65	17	63	9	154
	1.3%	98.7%	100.0%		42.2%	11.0%	40.9%	5.8%	100.0%
福祉ホーム	0	156	156	42	66	20	63	7	156
	0.0%	100.0%	100.0%		42.3%	12.8%	40.4%	4.5%	100.0%
居住サポート事業	0	155	155	43	63	21	63	8	155
	0.0%	100.0%	100.0%		40.6%	13.5%	40.6%	5.2%	100.0%
生活介護	9	151	160	38	66	14	64	7	151
	5.6%	94.4%	100.0%		43.7%	9.3%	42.4%	4.6%	100.0%
自立訓練	38	127	165	33	77	18	27	5	127
	23.0%	77.0%	100.0%		60.6%	14.2%	21.3%	3.9%	100.0%
デイサービス	61	108	169	29	51	14	38	5	108
	36.1%	63.9%	100.0%		47.2%	13.0%	35.2%	4.6%	100.0%
デイケア	30	129	159	39	62	20	42	5	129
	18.9%	81.1%	100.0%		48.1%	15.5%	32.6%	3.9%	100.0%
就労移行支援	20	141	161	37	74	22	35	10	141
	12.4%	87.6%	100.0%		52.5%	15.6%	24.8%	7.1%	100.0%
就労継続支援	6	154	160	38	89	15	40	10	154
	3.8%	96.3%	100.0%		57.8%	9.7%	26.0%	6.5%	100.0%
地域活動 支援センター	19	139	158	40	76	30	23	10	139
	12.0%	88.0%	100.0%		54.7%	21.6%	16.5%	7.2%	100.0%
訪問診療	16	145	161	37	78	21	41	5	145
	9.9%	90.1%	100.0%		53.8%	14.5%	28.3%	3.4%	100.0%
訪問看護	20	141	161	37	73	18	48	2	141
	12.4%	87.6%	100.0%		51.8%	12.8%	34.0%	1.4%	100.0%
訪問リハビリ	28	136	164	34	62	23	43	8	136
	17.1%	82.9%	100.0%		45.6%	16.9%	31.6%	5.9%	100.0%

2) 相談支援サービスを利用した機関等

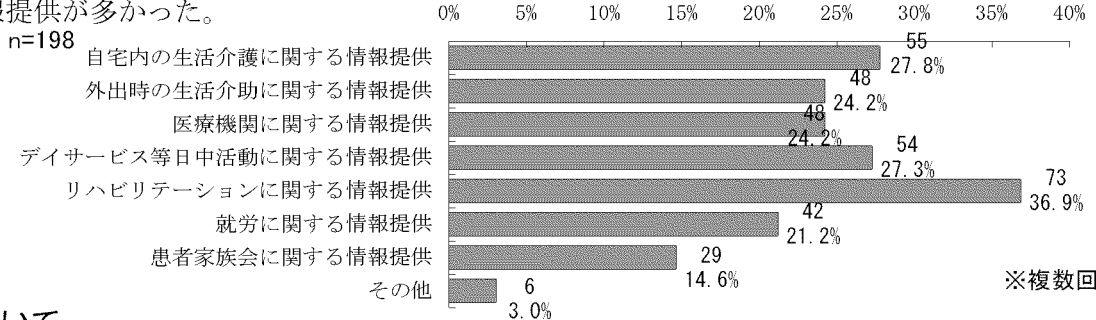
相談支援サービスを利用した機関では区市町村窓口が79人（39.9%）で多く、次いで病院の相談室が75人（37.9%）であった。



※複数回答

3) 相談支援機関に望むこと

相談支援機関に望まれることは、リハビリテーションに関する情報提供が最も多く73人（36.9%）であった。次いで、自宅内の生活介護に関する情報提供、デイサービス等日中活動に関する情報提供が多かった。



※複数回答

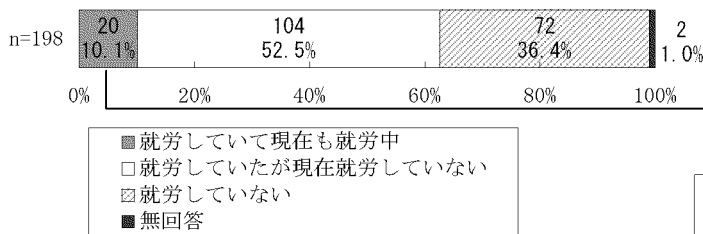
(6) 就労について

1) 就労状況

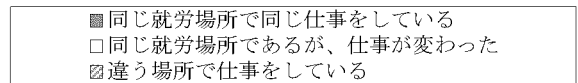
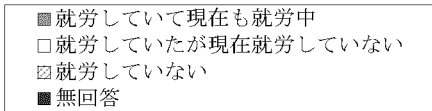
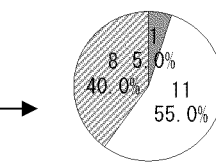
発症（受傷）時に就労していた方は124人（62.6%）であり過半数を占めた。そのうち、現在も就労している方は20人（10.1%）であった。

現在も就労している方は、同じ就労場所ではあるが、仕事内容が変わった方が11人（55.0%）で過半数を占めた。

■発症（受傷）時の就労状況



■現在も就労している方の就労場所 n=20

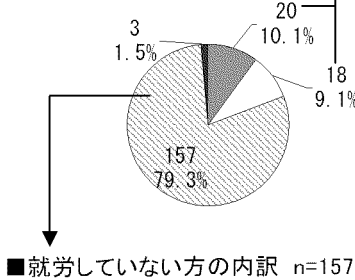


2) 現在の就労状況

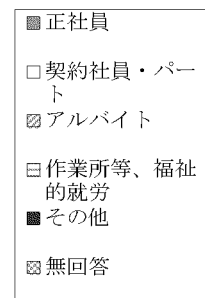
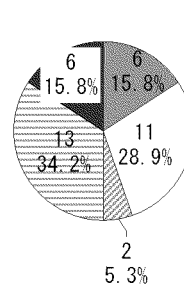
現在、就労をしていない方は157人（79.3%）であった。就労している方の中からは、作業所等、福祉的就労が13人（34.2%）で最も多かった。

また、就労をしていない方では、発症（受傷）後、一度も就労経験がない方が102人（65.0%）であった。

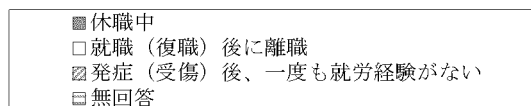
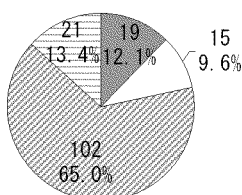
■現在の就労状況 n=198



■就労内容 n=38



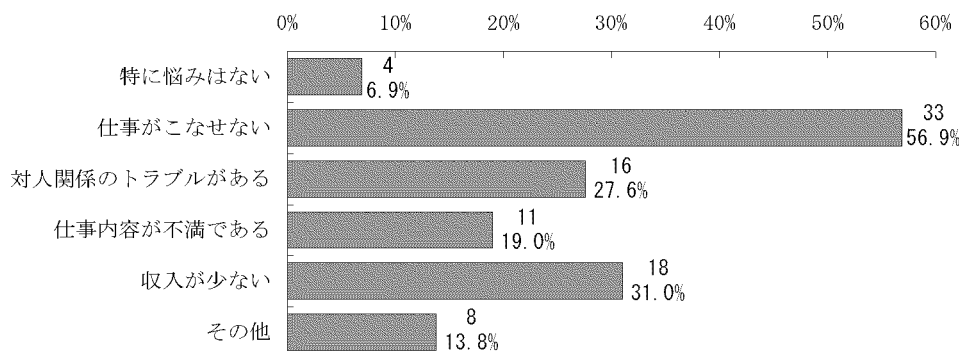
■就労していない方の内訳 n=157



3) 仕事をする上での悩み

就労する上での悩みは、仕事がこなせないが33人（56.9%）で多く、次いで収入が少ない、対人関係のトラブルが多かった。特に悩みはないは4人（6.9%）だった。

n=58 現在就労中(38)+休職中(5)+就職(復職)後に離職(15)

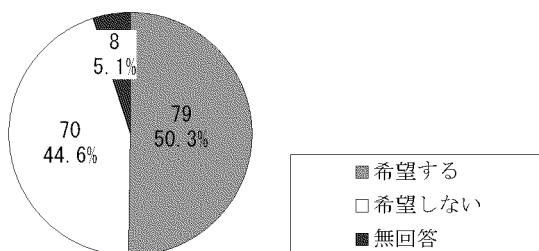


※複数回答

4) 就職希望

現在就労していない方のうち、今後就労を希望する方は79人（50.3%）であった。

■就職希望の有無 n=157



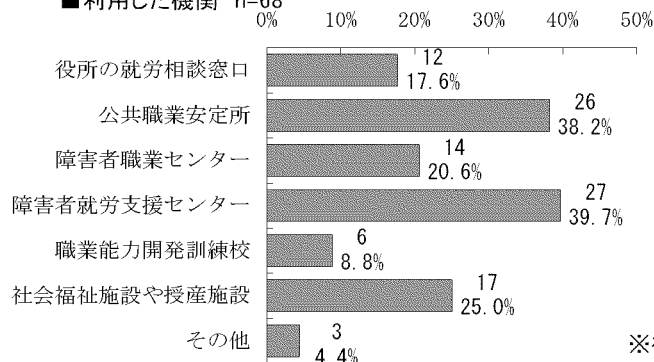
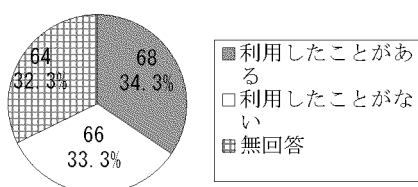
5) 就職のために利用した機関

就職のために、なんらかの機関を利用したことがある方は68人（34.3%）であった。

また、就職のために利用した機関は、障害者就労支援センターが27人（39.7%）で多く、次いで公共職業安定所が26人（38.2%）であった。

■就職のための機関の利用 n=198

■利用した機関 n=68



無回答:64

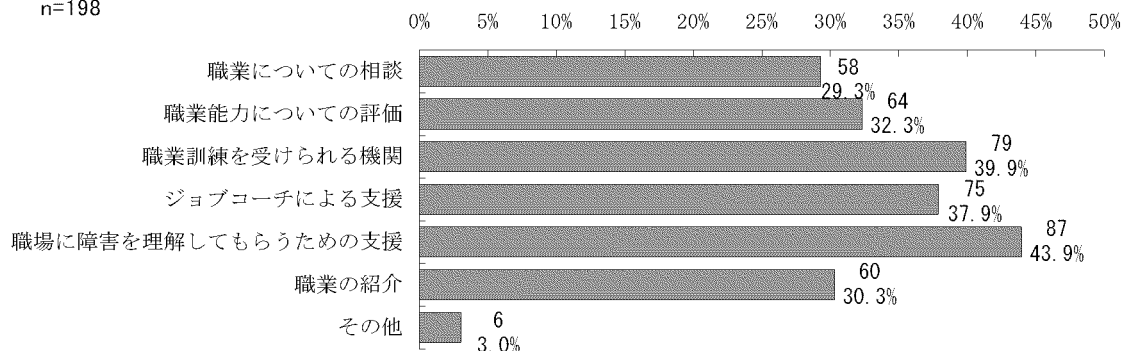
その他

※複数回答

6) 就労支援に望むこと

就労活動をするにあたり、今後就労支援に望むことは、職場に障害を理解してもらうための支援が87人（43.9%）で多く、次いで職業訓練を受けられる機関が79人（39.9%）であった。

n=198



※複数回答

第5章 実態調査のまとめ

(1) 医療機関調査のポイント

① 通院調査のポイント

- ・対象者の平均年齢は64.2歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・通院期間を見ると、1年以上3年未満が29.1%で最も多いが、5年以上10年未満も18.0%と高率であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害の割合は81.6%、脳外傷は10.0%であった。これを年代別にみると、10歳代から20歳代は、脳外傷が脳血管障害を上回っているが、30歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回り、年代が高くなるにつれ脳血管障害の占める割合が高まり、60歳以上では89.9%であった。
- ・初発、再発別に見ると、初発は77.8%であった。
- ・日常生活能力については、自立が半数以上を占めた。
- ・高次脳機能障害の内容として、行動と感情の障害が44.5%、記憶障害42.5%、注意障害40.5%、失語症40.4%であった。
- ・行動と感情の障害のあった方についてその内容を見ると、意欲の障害20.4%、抑うつ状態18.0%、不安16.1%、興奮状態10.6%であった。
- ・通院中の治療は、内科的な治療が52.6%、リハビリが45.8%であった。

② 精神科入院調査のポイント

- ・対象者の平均年齢は69.7歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・入院期間を見ると、3年以上が全体の37.0%を占め、次いで1年以上3年未満が28.4%であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害が79.0%を占め、脳外傷は11.1%であった。これを年代別に見ると、10歳代から20歳代は、脳外傷が脳血管障害を上回っているが、30歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回っていた。

③ 退院調査のポイント

- ・対象者の平均年齢は72.6歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・入院期間を見ると、1か月以上3か月未満が全体の33.0%を占め、次いで2週間以上1か月未満及び3か月以上6か月未満がともに16.5%であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害は81.1%で、脳外傷は12.6%であった。これを年代別に見ると、40歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回っていた。

(2) 都内の高次脳機能障害者総数の推計のポイント

都内の高次脳機能障害者総数を推計するにあたり、まず、都内全病院における2週間の間に退院した脳損傷患者から高次脳機能障害を合併しているであろう対象者を抽出し、一方、退院時に死亡、植物状態となった例を除外し、その総数を14で除して1日当たりの高次脳機能障害者発生数を性別年齢別に求めた。それに365日をかけて年間発生数を求め、発生頻度を考慮した脳卒中の平均余命のデータを参考値として、都内の高次脳機能障害総数を推計した。

以上の結果、都内の高次脳機能障害者を49,508人と推計した。また、年齢構成比は、60歳以上が全体の67.4%であった。

(3) 本人調査のポイント

- ・対象者は、男性が女性よりも多かった。
- ・一人暮らしが全体の12.1%を占めた。
- ・本人が主たる生計者との回答は43.9%で、その生計の内容は、本人就労19.5%、公的支援を受給している例が80.5%であった。
- ・脳損傷の発症年齢を年代別に見ると、50歳代が27.3%と最も多く、平均年齢は45.1歳であった。
- ・障害の原因は、脳血管障害が、30歳代以上の年代で5割以上となっており、60歳代以上では91.2%と高率であった。
- ・身体障害があるとの回答は76.8%で、その障害の状況は、手足のまひ、歩行時のふらつきが多かった。
- ・日常生活能力について見ると、約半数が、入浴や階段昇降で一部介助や介助が必要であったが、食事、歩行、着替えなどの日常生活は自立しているが6割を超えていた。
- ・外出頻度は、毎日外出が58.6%で、次いで週2～3回が31.8%であった。
- ・外出時の自立度は、72.7%が見守りもしくは介助が必要であった。
- ・外出先では、病院が75.3%、デイケアが42.9%と多かった。
- ・外出頻度を発症前と比較すると、減少したが76.8%であった。その理由は、身体障害のため外出しづらい57.9%、介助者がいない43.4%、外出先がない38.8%、人とのコミュニケーションが困難36.8%、道に迷う・計画的行動・危険回避ができない38.2%などであった。
- ・感情面の変化については、意欲の障害が54.0%と最も高かった。
- ・障害者手帳の交付を受けていると回答があったのは82.3%で、手帳を持っている方の内訳は、身体障害者手帳73.2%、精神障害者保健福祉手帳20.2%、愛の手帳1.5%であった。
- ・身体障害者手帳は1年未満で取得する場合は65.5%を占めたが、愛の手帳、精神保健福祉手帳はともに1年以上経過してから取得する傾向が見られた。
- ・自立支援医療の利用度は、16.7%であった。
- ・公的支援受給状況は、年金、手当、生活保護のいずれかを受給しているが81.8%、平均受給額は月額151,540円であった。年金は、障害基礎年金の国民年金が31.8%、同年金の厚生・共済年金が19.7%と高率であった。また、生活保護受給者は6.1%であった。
- ・全体の44.9%が介護保険の認定を受けており、要支援と要介護の比率は1：8、要介護度は区分2が最も多かった。
- ・支援サービスの利用は73.7%で、内容は相談支援が55.7%と最も高く、ケアマネジメント、デイサービスの順であった。
- ・支援サービスを利用したことがない者のうち、今後利用したいサービスとして多かったのは、相談支援62.2%、自立訓練60.6%、就労継続支援57.8%、ケアマネジメント56.7%、地域活動支援センター54.7%の順で、この他、訪問診療、訪問看護、就労移行支援が50%を超えていた。

- ・相談支援機関に望むことでは、リハビリテーションに関する情報提供が36.9%と最も高く、自宅内、外出時などの生活介護に関する情報提供、デイサービス等日中活動に関する情報提供、就労情報、医療機関に関する情報提供が20%を超えていた。
- ・全体の62.6%が発症時に就労していたが、現在も就労している者は10.1%であった。うち55.0%が、同じ場所で就労しているものの仕事内容が変わっていた。
- ・現在就労している者の就労先は、作業所等の福祉的就労が34.2%と最も多かった。
- ・現在就労している者の仕事上の悩みでは、仕事がこなせない、収入が少ない、対人関係のトラブルがある、が多かった。
- ・就労してない者のうち、50.3%が就労を希望していた。
- ・就労のために利用した機関として、障害者就労支援センター39.7%、公共職業安定所38.2%であった。
- ・就労支援に望むことでは、職場に障害を理解してもらうための支援、職業訓練を受けられる機関、ジョブコーチによる支援、職業能力についての評価、職業紹介がいずれも30%を超えた。

(4) 調査結果の活用について

今回の実態調査では、都内の高次脳機能障害者を約4万9千人と推計した。今後、今回得られた患者の状況、患者、家族のニーズ等を考察・分析し、行政施策に活かすことが重要である。あわせて、障害の重篤化予防や自立訓練内容のあり方なども検討することが求められる。

本調査が、障害の特性に応じた医療・保健・福祉の各種サービスの創出及び既存サービスの充実、更に障害への理解を促進するための基礎資料として広く行政に活用され施策の充実につながっていくことを期待するものである。

平成 20 年 3 月発行

登録番号 (19) 223

高次脳機能障害者実態調査報告書 概要版

東京都福祉保健局障害者施策推進部

編集・発行 東京都福祉保健局障害者施策推進部
精神保健・医療課
東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電話 03 (5320) 4451 ダイヤルイン